

犯罪に対する意識改革

～あなたに迫る！サイバー犯罪～

宮城県仙台第三高等学校 普通科

要旨

私たちは、犯罪件数が増加傾向にある一方で、人々の意識が低下している「サイバー犯罪」に対する意識改革をテーマに探究を行った。本校生徒にアンケートを行ったところ、サイバー犯罪に関する情報を見る機会はあるものの、自発的にサイバー犯罪について学ぶ機会が少なく、知識を深める場もないという意見が多く上がった。また、修学旅行で訪問した京都府警察では、学生が詐欺被害に遭っても、親に迷惑をかけたくないといった感情から親に被害の告白ができず、被害が表面化しにくい現状があることを知った。これを受けて、サイバー犯罪に対する知識向上を目的としたクイズを作成・実施し、生徒の意識を高める取り組みを行った。

はじめに

私たちは、普段身近に迫っている危険の一つとして「犯罪」という身近な社会問題に注目した。警視庁により作成された犯罪件数の推移（下図）を調べたところ、平成14年頃から減少していた犯罪件数が令和3年以降、再び増加傾向に転じたことがわかった。そこで私たちは、このような結果の要因として、日常生活の中で警戒意識が低く、それでいて件数が増加している犯罪があるのではないかと考え、世論調査や文献を用い調査を進めた。結果、世論調査においてインターネット空間での犯罪が増加しているにも関わらず、多くの人はインターネット上での危機感が薄れているというデータを見つけ、「サイバー犯罪」がそれに該当するのではないかと考え、焦点を当てることにした。また、先行研究として用いた ESET Japan Cyber-Savviness Report (2016) から、日本人の70%がサイバーセキュリティ教育を受けたことがなく、パスワードの危険性を認識していても、実際にアカウントごとに異なるパスワードを設定している人はわずか20%程度にとどまるという、知識のある行動が伴っていない現状

があると判明した。

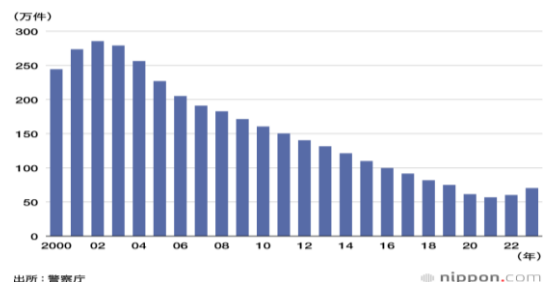
2 考察

①調査

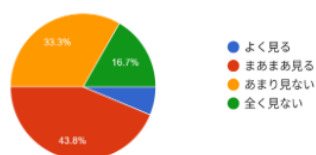
まず、本校に通う生徒が現時点でどのような意識をサイバー犯罪に対して持っているのかを明らかにするため、Google フォームを用いアンケートを行った。質問項目は、サイバー犯罪に関する情報に触れる頻度、自主的に調べる機会の有無、対策意識などである。

②調査結果

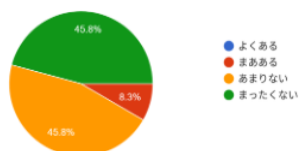
調査の回答は50名程度であり、結果（下図）、多くの生徒が「普段サイバー犯罪に関する情報をどの程度目にする」と回答した一方で、「普段サイバー犯罪に自発的に調べることはほとんどない」とする回答が大半を占めた。



普段サイバー犯罪に関する情報をどの程度目にしますか



普段サイバー犯罪についてどの程度調べる機会がありますか

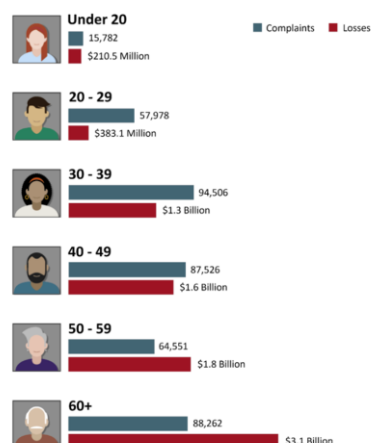


③考察と京都府警での学び

これらの結果を踏まえると本校生徒も世間の傾向と同様にサイバー犯罪に対する意識は低いといえる。こういった意識の低さが犯罪に巻き込まれる可能性を高くするのではないだろうか。実際、修学旅行で訪れた京都府警で伺った話では、高校生の私たちにもサイバー犯罪に無縁とはいえない状況にあるという。年齢層が若くなるにつれて、被害が表面化しにくい「見えない犯罪」が増加しているという話を伺った。

「見えない犯罪」とは高校生など主に若い年齢層の人々が電子マネーサービス（例：PayPay）や SNS などその他のサービスを介することで詐欺被害に遭った際に、親に怒られたり、スマホやインターネットを使用の禁止されるのを恐れて、その被害を言い出せないことである。消費者センターなどに申告してから被害が明らかになる事例が多く、警察としても被害をすべて認識することが難しい状況になっている。そのため、形式上は高校生など若い年齢層のサイバー犯罪被害に合う件数はデータとして少なく見えている（下図）が、実際はもっと多くの件数が被害にあっているのだ。つまり自分たち自身での対策だったりより関心を高めて行く必要がある。

2022 - VICTIMS BY AGE GROUP¹⁷



④対策

アンケート結果や考察から、私たちは生徒自身が知識の不足に気づき、意識を高める必要性を強く抱き、対策としてサイバー犯罪の知識を問うオリジナルクイズを作成した。探究発表で QR コードをポスターに添付し、参加者からクイズに答えてもらった。結果は、平均正答率が約 50%にとどまり、知識の不足と今後の課題が浮き彫りとなり、まだ意識向上の余地はあると感じた。しかし、自らの知識不足を自覚し意識を高めるきっかけとなった。

⑤今後の見通し

今後は、今回制作したクイズをさらに改良・発展し、より多くの人々にとって身近で参加してもらえるものになることを目指して、探究の授業終了後も継続的な啓発活動を視野に入れている。具体的には文化祭でのポスター展示でより多くの人にクイズを解いてもらう、地域の防犯イベントと連携し、情報発信の場を広げることも視野に入れている。また、SNS や Google フォーム活用し、日常的にサイバー犯罪に関心を持てる環境づくりも検討したい。

3 まとめ

日本においてフィッシング詐欺などのサイバー犯罪の被害が深刻化しているにもかかわらず、若い世代を中心とした日本国民の意識や関心は低くなっている。被害額は

年々増加しており、犯罪の手口も多様化・巧妙化しているため、今後は一人ひとりが積極的に関心を持ち、正しい知識を身につけることが求められる。私たち自身が関心を持ち、周囲と共有していくことが、サイバー犯罪に強い社会をつくる第一歩となるだろう。

参考文献：

・著者名「U.S. Department of Justice, Federal Bureau of Investigation (IC3)」
発行元「Federal Bureau of Investigation (U.S. Department of Justice)」

タイトル「2022 IC3 Annual Report」

出版年 2023 年

・タイトル「ESET Japan (2016) 『Japan Cyber-Savviness Report』」

出版年 2016 年

・引用元 警視庁

タイトル「令和 5 年の犯罪情勢」

・引用元 内閣府

タイトル「治安に関する世論調査」

出版年 令和 3 年 12 月調査

平成 29 年 9 月調査

平成 24 年 7 月調査

abstract

This research focuses on students' awareness of cybercrime. We think that crimes happen because people are not afraid of them. If students learn more, crime may go down. We gave a survey to students and found that many students only sometimes see information about cybercrime. They also said they don't have time to learn about it. We visited the Kyoto Police and learned that many students do not tell their parents when they are scammed. Our goal is to change students' minds about cybercrime. We will make a quiz and check if their thinking changes.